

JPM中小型株オープン (野村SMA・EW向け)

第9期 運用報告書(全体版)

(決算日:2023年12月6日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPM中小型株オープン(野村SMA・EW向け)」は、去る12月6日に第9期の決算を行いました。

当ファンドは日本の中小型株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドを通じて日本の中小型株式へ投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIM中小型株オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本の中小型株式を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は純資産総額の50%以下とします。
	マザーファンド	主として日本の中小型株式の中から、成長性があり、かつ株価水準が割安と判断される銘柄を中心に投資します。 組入銘柄は、日本の取引所における全上場銘柄から時価総額上位100銘柄を除いたものが中心となります。 (注) ある銘柄を組み入れた後に、当該銘柄が時価総額上位100銘柄に入った場合は、継続して保有できるものとします。 銘柄の選定は、運用チームが行う企業取材*1に基づくボトムアップ・アプローチ方式*2で行います。 *1 企業取材とは、企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業の情報を得ることをいいます。*2 ボトムアップ・アプローチとは、経済等の予測・分析により銘柄を選定するのではなく、個別企業の調査・分析から銘柄の選定を行う運用手法です。 株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は純資産総額の50%以下とします。
分配方針	毎年1回(原則として12月6日)決算日に基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIM中小型株オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「中小型株オープン・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

<お問い合わせ先>

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス am.jpmorgan.com/jp

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	ラッセル野村中小型インデックス		株組入比率	株先物比率	純資産額	
		税込み騰落率	配分金騰落率				
5期(2019年12月6日)	円 14,624	円 0	% 13.8	% 12,778	% 6.7	% 98.8	百万円 2,303
6期(2020年12月7日)	18,042	0	23.4	13,119	2.7	98.1	2,657
7期(2021年12月6日)	19,132	0	6.0	14,267	8.8	98.7	2,878
8期(2022年12月6日)	14,628	0	△23.5	14,850	4.1	99.3	2,410
9期(2023年12月6日)	16,843	0	15.1	18,353	23.6	99.8	2,328

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注) ラッセル野村中小型インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyは、当インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、インデックスの利用者およびその関連会社が当インデックスを用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	ラッセル野村中小型インデックス		株組入比率	株先物比率
		騰落率	(配当込み)騰落率		
(期首) 2022年12月6日	円 14,628	% -	% 14,850	% 99.3	% -
12月末	14,022	△ 4.1	14,480	98.2	-
2023年1月末	14,591	△ 0.3	14,999	98.0	-
2月末	14,688	0.4	15,246	99.2	-
3月末	14,827	1.4	15,454	98.7	-
4月末	15,033	2.8	15,883	97.9	-
5月末	15,339	4.9	16,223	99.3	-
6月末	16,446	12.4	17,236	98.7	-
7月末	16,911	15.6	17,643	98.0	-
8月末	17,128	17.1	17,911	99.0	-
9月末	16,483	12.7	17,933	98.8	-
10月末	16,143	10.4	17,366	98.6	-
11月末	16,824	15.0	18,224	98.7	-
(期末) 2023年12月6日	16,843	15.1	18,353	99.8	-

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎日本株式市場

日本株式市場は前期末比で上昇しました。

- ◆期首から2022年12月末にかけては、ウクライナ情勢などによる地政学的リスクの高まりがある中で、米国の物価上昇や金融引き締めへの動向、日本銀行による12月の政策修正などのマクロ環境に左右される相場展開となり、やや軟調に推移しました。
- ◆2023年1月から6月にかけては、米国の物価動向や金融引き締めへの動向に対する警戒感、米国の銀行破綻などによる調整局面などもありましたが、東京証券取引所が資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応を要請したことや海外投資家の日本株の買い越しなどもあり、上昇しました。7月以降は、日銀による金融政策の修正発表と米国の利上げ発表などを受けて日米の長期金利は上昇し、株式市場はボックス圏の推移となりましたが、前期末比では上昇して期末を迎えました。

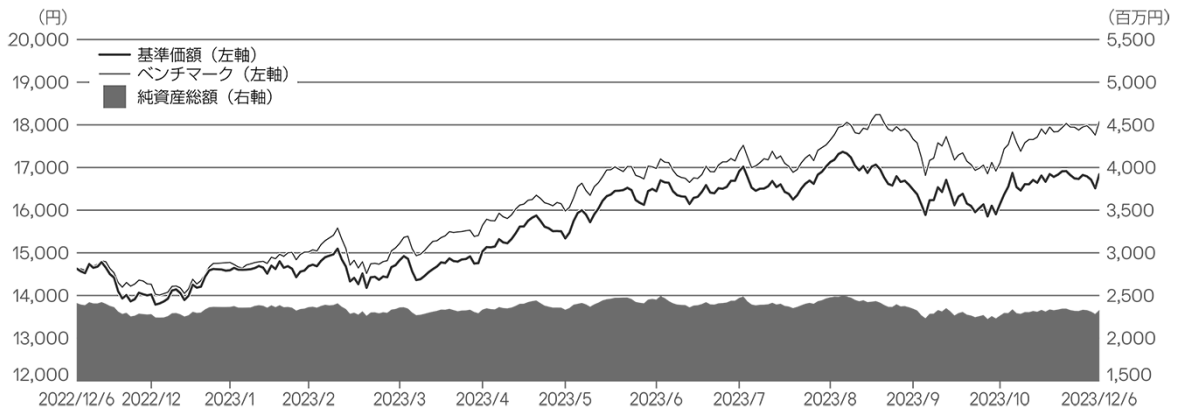
※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません(以下同じ)。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド: 基準価額の騰落率は+15.1%となりました。

○組入ファンド: マザーファンドの基準価額の騰落率は+16.1%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です(以下同じ)。

(注) ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、中長期的に独自の成長力を持つと判断して投資を行っている企業の株価が上昇したことが、基準価額のプラス要因となりました。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

独自の成長戦略を持ち、市場で成長性が十分に認知されていないと思われる銘柄の発掘に注力しました。着目点としては、構造的な成長が期待されるITサービス、テクノロジー、新興国の成長など、日本企業の収益拡大が期待される分野に注目し、投資を行いました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+23.6%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

△主なプラス要因

買収を通じて海外成長を進めている産業ガス国内最大手の「日本酸素ホールディングス」、半導体後工程装置であるダイサやグラインダを扱う「ディスコ」、医薬品精製材料などの基礎・機能化学品を展開する「大阪ソーダ」などへの投資。

▼主なマイナス要因

FA(ファクトリーオートメーション)・金型部品の専門商社である「ミスミグループ本社」や、美容室専用ヘアケア商材メーカー大手である「ミルボン」、積層セラミックコンデンサなどの電子部品を手掛ける「太陽誘電」などへの投資。

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、無分配としました。留保益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込)

項 目	第9期
	2022年12月7日～ 2023年12月6日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,527

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆日本株は海外投資家の買いに主導される形で急ピッチで上昇したため、短期的な調整リスクは否定できないものの、より長期的には、日本企業の資本効率性の改善やコーポレートガバナンス改革の進展、継続的な賃上げの可能性を織り込む形での上昇余地があると考えています。アベノミクス相場の初動と比較すると、海外投資家の買い越し幅は限定的であり、買い余地は残されていると言えます。
- ◆銘柄選択の観点からは、コロナ禍がもたらした経済や社会における構造変化から恩恵を受ける企業や、これまでマイナス影響を受けて低迷していた業績の回復が期待できる企業の見極めが必要であり、企業業績の構造的な変化と、循環的な回復の双方に目配りすることが重要だと考えます。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として積極的な運用を行います。

○マザーファンド

日本の中小型株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として積極的な運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2022年12月7日～2023年12月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	152	0.968	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(126)	(0.803)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(9)	(0.055)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(17)	(0.110)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.034	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
(株 式)	(5)	(0.034)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	4	0.023	(c) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
(監 査 費 用)	(3)	(0.022)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	161	1.025	
期中の平均基準価額は、15,702円です。			

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

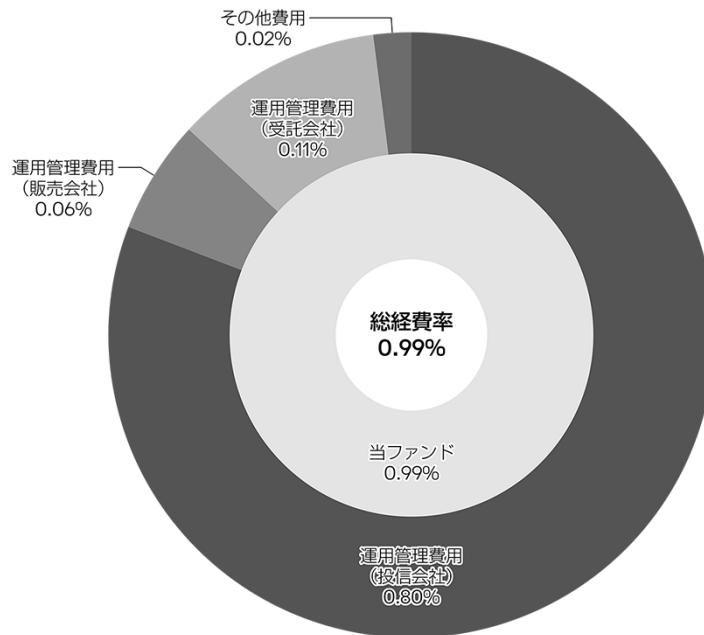
(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.99%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月7日～2023年12月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
中小型株オープン・マザーファンド受益証券	千口 48,607	千円 141,569	千口 199,447	千円 579,032

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2022年12月7日～2023年12月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	中小型株オープン・マザーファンド受益証券
(a) 期中の株式売買金額	11,202,149千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,091,404千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.85

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月7日～2023年12月6日)

利害関係人との取引状況

<中小型株オープン・マザーファンド受益証券>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5,061	百万円 -	% -	百万円 6,140	百万円 24	% 0.4

平均保有割合 17.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当ファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	800千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1千円
(B) / (A)	0.2%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPモルガン証券株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年12月7日～2023年12月6日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況 (2022年12月7日～2023年12月6日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細 (2023年12月6日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
中小型株オープン・マザーファンド受益証券	900,042	749,202	2,340,658

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成 (2023年12月6日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
中小型株オープン・マザーファンド受益証券	2,340,658	99.9
コール・ローン等、その他	1,888	0.1
投資信託財産総額	2,342,546	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月6日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	2,342,546,501
中小型株オープン・マザーファンド受益証券(評価額)	2,340,658,456
未収入金	1,888,045
(B) 負債	13,680,592
未払解約金	1,888,045
未払信託報酬	11,530,549
その他未払費用	261,998
(C) 純資産総額(A-B)	2,328,865,909
元本	1,382,710,201
次期繰越損益金	946,155,708
(D) 受益権総口数	1,382,710,201口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,843円

<注記事項>

期首元本額	1,647,908,835円
期中追加設定元本額	89,794,981円
期中一部解約元本額	354,993,615円

当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

未払受託者報酬	1,310,296円
未払委託者報酬	10,220,253円

○損益の状況 (2022年12月7日～2023年12月6日)

項目	当期
	円
(A) 有価証券売買損益	318,249,602
売買益	360,250,439
売買損	△42,000,837
(B) 信託報酬等	△23,336,132
(C) 当期損益金(A+B)	294,913,470
(D) 前期繰越損益金	△139,857,104
(E) 追加信託差損益金	791,099,342
(配当等相当額)	(821,305,897)
(売買損益相当額)	(△30,206,555)
(F) 計(C+D+E)	946,155,708
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	946,155,708
追加信託差損益金	791,099,342
(配当等相当額)	(821,396,908)
(売買損益相当額)	(△30,297,566)
分配準備積立金	357,687,526
繰越損益金	△202,631,160

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(40,564,520円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(821,396,908円)および分配準備積立金(317,123,006円)より分配対象収益は1,179,084,434円(10,000口当たり8,527円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受託者報酬	2,592,926円
委託者報酬	20,224,743円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

課税上の取扱いについて

●普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%)の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

※上記は2023年12月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

GIM中小型株オープン・マザーファンド (適格機関投資家専用)

第 40 期 運用報告書

(決算日: 2023年10月20日)
(計算期間: 2023年4月21日～2023年10月20日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第40期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	日本の中小型株への投資により、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
主要運用対象	日本の中小型株を主要対象とします。
主な組入制限	株式への投資には制限を設けません。外貨建資産への投資は純資産総額の50%以下とします。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIM中小型株オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「中小型株オープン・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 円	騰落率		ラッセル野村中小型インデックス (配当込み) (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額 百万円
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
36期(2021年10月20日)	37,096	5.8	29,289	4.9	97.4	—	19,529	
37期(2022年4月20日)	26,488	△28.6	27,317	△6.7	95.9	—	13,576	
38期(2022年10月20日)	26,238	△0.9	28,193	3.2	96.4	—	13,062	
39期(2023年4月20日)	27,306	4.1	30,525	8.3	96.0	—	12,930	
40期(2023年10月20日)	29,833	9.3	33,638	10.2	96.8	—	13,331	

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注) ラッセル野村中小型インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Company に帰属します。
なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Company は、当インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、インデックスの利用者およびその関連会社が当インデックスを用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ラッセル野村中小型インデックス (配当込み) (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2023年4月20日	27,306	—	30,525	—	96.0	—
4月末	27,749	1.6	30,830	1.0	97.5	—
5月末	28,334	3.8	31,491	3.2	98.8	—
6月末	30,394	11.3	33,458	9.6	98.7	—
7月末	31,273	14.5	34,247	12.2	97.8	—
8月末	31,697	16.1	34,767	13.9	98.8	—
9月末	30,529	11.8	34,811	14.0	98.5	—
(期末) 2023年10月20日	29,833	9.3	33,638	10.2	96.8	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎日本株式市場

日本株式市場は前期末比で上昇しました。

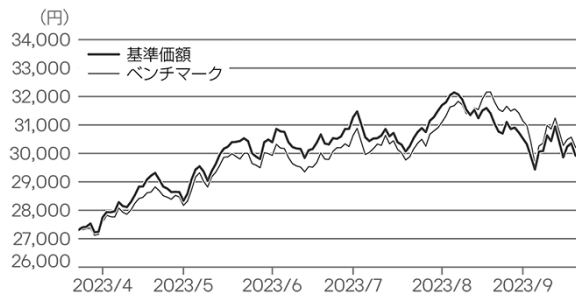
- ◆期首から6月にかけては、東京証券取引所が資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応を要請したことや海外投資家の日本株の買い越しなどもあり、上昇しました。
- ◆7月以降は、日銀による金融政策の修正発表と米国の利上げ発表を受けて日米の長期金利は上昇し、株式市場はボックス圏の推移となりました。

※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません(以下同じ)。

運用経過の説明

◎基準価額の推移

基準価額の騰落率は+9.3%となりました。



(注) ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

中長期的に独自の成長力を持つと判断して投資を行っている企業の株価が上昇したことなどが、基準価額のプラス要因となりました。

◎ポートフォリオについて

企業独自の成長戦略を持ち、市場で成長性が十分に認知されていないと思われる銘柄の発掘に注力しました。着目点としては、構造的な成長が期待されるITサービス、テクノロジー、新興国の成長など、日本企業の収益拡大が期待される分野に注目し、投資を行いました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+10.2%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

△主なプラス要因

産業ガス国内最大手の「日本酸素」、半導体向けの精密加工装置において高いシェアを誇る「ディスコ」、半導体パッケージ基板向けの化学薬品メーカーである「メック」などへの投資。

▼主なマイナス要因

FA(ファクトリーオートメーション)・金型部品の専門商社である「ミスミグループ」、美容室専用ヘアケア商材メーカー大手の「ミルボン」、家庭用ゲームソフトで世界的に有力なタイトルを保有する「スクウェア・エニックス」などへの投資。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆日本株は海外投資家の買いに主導される形で急ピッチで上昇したため、短期的な調整リスクは否定できないものの、より長期的には、日本企業の資本効率性の改善やコーポレートガバナンス改革の進展、継続的な賃上げの可能性を織り込む形での上昇余地があると考えています。アベノミクス相場の初動と比較すると、海外投資家の買い越し幅は限定的であり、買い余地は残されていると言えます。
- ◆銘柄選択の観点からは、コロナ禍がもたらした経済や社会における構造変化から恩恵を受ける企業や、これまでマイナス影響を受けて低迷していた業績の回復が期待できる企業の見極めが必要であり、企業業績の構造的な変化と、循環的な回復の双方に目配りすることが重要だと考えます。

◎今後の運用方針

日本の中小型株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として積極的な運用を行います。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーが見込まれる銘柄に注目し、投資を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2023年4月21日～2023年10月20日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	6 (6)	0.020 (0.020)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)
合 計	6	0.021
期中の平均基準価額は、29,996円です。		

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2023年4月21日～2023年10月20日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		948	2,973,803	1,476	3,536,738
		(36)	(-)		

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注) 下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年4月21日～2023年10月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,510,541千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,375,431千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.48

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年4月21日～2023年10月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			B A	売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B				うち利害関係人 との取引状況D		D C
株式	百万円 2,973	百万円 —	% —	百万円 3,536	百万円 15	% 0.4	

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,654千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4千円
(B) / (A)	0.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPモルガン証券株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年4月21日～2023年10月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年10月20日現在)

下記は、中小型株オープン・マザーファンド全体(4,468,745千口)の内容です。

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (5.6%)				
コムシスホールディングス	45.8	—	—	—
ライト工業	169.2	157	301,911	
九電工	—	51.2	227,276	
日揮ホールディングス	102.4	101.9	186,986	
食料品 (2.1%)				
ライフドリンク カンパニー	—	78	259,350	
わらべや日洋ホールディングス	—	2.1	6,331	
化学 (22.0%)				
クラレ	—	48.8	83,033	
石原産業	—	91.4	131,159	
大阪ソーダ	—	38.9	323,259	

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本酸素ホールディングス	144	137.5	508,337	
三井化学	92.6	88.5	323,556	
J S R	42.4	—	—	
アイカ工業	83.4	81.7	267,649	
トリケミカル研究所	58.4	58.1	193,182	
関西ペイント	77.5	73.1	159,175	
ミルボン	51.6	39.9	159,639	
I - n e	24.1	24	70,080	
メック	127.6	105.5	377,690	
タカラバイオ	36.5	—	—	
エフビコ	60.9	35.5	91,501	
ニフコ	58.1	39.3	146,549	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
医薬品 (2.7%)			
キッセイ薬品工業	48.2	70.1	225,021
ヘリオス	125.3	—	—
サワイグループホールディングス	—	26.1	119,407
ガラス・土石製品 (0.8%)			
東海カーボン	69.5	—	—
フジミインコーポレーテッド	18.2	34.3	100,156
鉄鋼 (0.9%)			
大和工業	16.2	16.1	112,200
金属製品 (2.8%)			
三和ホールディングス	191.9	178.8	362,606
リンナイ	50.2	—	—
機械 (5.3%)			
三浦工業	79.1	75.3	222,360
ディスコ	21	9	252,000
ヒラノテックシード	33.9	33.7	68,882
ローツェ	12.3	12.2	146,644
ハーモニック・ドライブ・システムズ	8.1	—	—
電気機器 (4.3%)			
テラプロープ	—	33.4	163,827
アズビル	—	29.2	131,166
カシオ計算機	112.6	38.1	45,129
太陽誘電	71.9	62.3	216,305
輸送用機器 (2.4%)			
スズキ	29.2	29	167,852
シマノ	—	6.9	141,933
精密機器 (3.6%)			
島津製作所	32.8	47.8	176,907
トプコン	88.5	57.1	97,355
朝日インテック	87.9	55.8	142,290
セイコーグループ	22.5	22.4	52,662
その他製品 (1.4%)			
ヨネックス	50.2	50.2	76,956
リンテック	40.4	40.2	101,505
陸運業 (1.8%)			
九州旅客鉄道	83.2	78.6	237,450
情報・通信業 (11.7%)			
SHIFT	3.2	1.3	34,346
GMOペイメントゲートウェイ	4.1	4.1	25,752
ラクス	106.2	72.4	130,356
ビジョナル	8.4	8.4	57,288
野村総合研究所	—	61.8	231,070
メドレー	29.5	24.8	104,904
大塚商会	45.1	44.9	267,244
ネットワンシステムズ	72.8	29	77,241
KADOKAWA	37.7	45.3	135,696

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	46.1	39.5	199,396	
カプコン	50.7	46.1	243,776	
卸売業 (4.2%)				
円谷フィールドホールディングス	—	22.7	35,366	
マクニカホールディングス	—	21.8	156,742	
アズワン	27	23.9	112,186	
PALTAC	53.3	52.2	236,048	
ミスミグループ本社	119.3	—	—	
小売業 (8.2%)				
物語コーポレーション	92.4	35.7	128,698	
ネクステージ	73.1	—	—	
コスモス薬品	15.9	13.7	195,430	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	101.4	100.9	285,092	
日本瓦斯	88.1	87.6	192,851	
丸井グループ	107.7	107.1	251,899	
アインホールディングス	25.6	—	—	
銀行業 (2.0%)				
楽天銀行	—	109.5	261,705	
証券・商品先物取引業 (0.2%)				
ウェルスナビ	30	29.8	31,468	
保険業 (2.8%)				
SOMPOホールディングス	26.1	—	—	
T&Dホールディングス	153.7	144.6	367,790	
その他金融業 (5.3%)				
三菱HCキャピタル	412.5	376.8	361,577	
日本取引所グループ	94	108.5	320,509	
不動産業 (1.2%)				
スター・マイカ・ホールディングス	259	257.6	155,332	
サービス業 (8.7%)				
日本M&Aセンターホールディングス	60.6	—	—	
ベネフィット・ワン	81.1	33.6	32,622	
インフォマート	97.8	221.7	81,807	
リソー教育	371.5	330.4	84,912	
ジャパンマテリアル	22.8	119.2	281,788	
アトラエ	46.5	46.5	47,848	
LITALICO	48.9	—	—	
東洋	129.5	128.8	127,254	
TREホールディングス	96.7	—	—	
大栄環境	67.6	46.2	95,356	
セコム	—	26.9	271,421	
ダイセキ	24.8	24.7	100,282	
合 計	株 数・金 額	5,598	5,107	12,900,353
	銘柄数<比率>	74	75	<96.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。
(注) 株数に一印がある場合は組入れなしを表します。

○投資信託財産の構成

(2023年10月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	12,900,353	96.3
コール・ローン等、その他	500,253	3.7
投資信託財産総額	13,400,606	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年10月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,400,606,224
コール・ローン等	286,285,750
株式(評価額)	12,900,353,870
未収入金	125,509,407
未収配当金	88,457,197
(B) 負債	68,936,326
未払金	50,503,888
未払解約金	18,432,438
(C) 純資産総額(A-B)	13,331,669,898
元本	4,468,745,704
次期繰越損益金	8,862,924,194
(D) 受益権総口数	4,468,745,704口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,833円

<注記事項>

期首元本額	4,735,607,930円
期中追加設定元本額	196,342,384円
期中一部解約元本額	463,204,610円
元本の内訳	
JPM中小型株オープン	3,537,518,450円
JPM中小型株オープン(野村SMA向け)	168,930,483円
JPM中小型株オープン(野村SMA・EW向け)	762,296,771円

○損益の状況

(2023年4月21日～2023年10月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	109,625,100
受取配当金	109,565,915
受取利息	1
その他収益金	72,689
支払利息	△ 13,505
(B) 有価証券売買損益	1,056,047,199
売買益	1,974,569,893
売買損	△ 918,522,694
(C) その他費用等	△ 86,090
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,165,586,209
(E) 前期繰越損益金	8,195,226,245
(F) 追加信託差損益金	392,553,867
(G) 解約差損益金	△ 890,442,127
(H) 計(D+E+F+G)	8,862,924,194
次期繰越損益金(H)	8,862,924,194

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。